

大学改組と研究センター設置のスケジュール

2019	2020	2021	2021	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032	2033	2034	2035
		【大学院】 ◆高度創造デザイン社会研究科（福祉系・心理系）（認可申請）			◆理工系（情報工学・デザイン工学）研究科・地域資源系研究科を新たに設置（認可申請）											
		【環境ツーリズム学部改組準備】 ◆現行の3コースを5コースに拡大 一環境資源、観光まちづくり、社会資源、地域マネジメント、国際文化共生 ◆2020年度に定員増（100名/学年・届出） ◆2024年度からの学部改組に合わせて段階的に新規教員を採用 ◆2019年度から、教育・研究の拠点として 千曲川流域環境・水産研究センター の使用を開始する。			【地域資源創造学部】 （学部学科名称変更・届出or認可申請） 【社会資源創造学科】 ◆定員80～100名、基準教員10名（定員80名の場合）、その他教員2名、実習助手1名、客員教員数名 ◆社会資源コース、観光まちづくりコース、国際文化共生コース											
					【環境資源創造学科】 ◆入学定員40～80名、基準教員10名（定員80名の場合）、実習助手1名、客員教員数名 ◆環境・水産資源コース、農業資源コース、森林資源コース（発酵資源コースの設置も検討） ◆2028年度以降に、環境資源創造学部（理系）への改組も検討											
					【千曲川流域環境・水産研究センター】 ◆ウナギ国資事業 5260万円/年、長期継続予定、一般管理費10%=526万円/年、ポスドク3人、研究補助2人											
		◆大学等の関係機関と連携協定締結			◆共同研究拠点の整備の推進事業・機能強化支援申請（4000万円/年、3年間）											
		◆共同利用・共同研究拠点（認定申請） ◆共同研究拠点の整備の推進事業・スタートアップ支援申請（4000万円/年、3年間） ◆研究所の国際化（英語化）・国際交流（海外特別研究員、私費・国費留学生の受入）			◆共同研究拠点の整備の推進事業・機能強化支援申請（4000万円/年、3年間）											
		◆科研費、共同利用機関からの施設利用費（近大、信大、東京海洋大等）、教育関係共同利用拠点・補助金、科研費 ◆生涯学習に関わる委託事業、成果物の販売・知財収入 ◆文科省卓越大学院プログラム														

研究センター確立スケジュール

● 2019

- ▶ 環境ツーリズム学部改組準備
- ▶ 新規ウナギ国資事業開始・研究センターへ課題 1,2 を集約 (5,260 万円/年、長期継続予定、一般管理費 10%=526 万円/年、ポスドク 3 人、研究補助 2 人)
- ▶ **教育関係共同利用拠点**認定申請 (補助金、海洋大実習の実績を生かす、共同利用・共同研究拠点への布石)
- ▶ 信大・近大・海洋大等の共同利用大学機関と連携協定締結 (研究だけでなく連携大学院協定を含む)
- ▶ 東南アジア漁業開発センター (**SEAFDEC**) と連携協定締結
- ▶ 京都大学生態学研究センター及び総合地球環境学研究所と連携協定締結
- ▶ 日本生態学会・日本水産学会・個体群生態学会など主要学会へ支援要請

● 2020-2023

- ▶ 環境ツーリズム学部改組
- ▶ **共同利用・共同研究拠点**認定申請
- ▶ 共同研究拠点の整備の推進事業・**スタートアップ支援**申請 (4,000 万円/年、3 年間)
- ▶ 研究所の国際化 (英語化)・国際交流 (海外特別研究員、私費・国費留学生の受け入れ)

● 2024

- ▶ 地域資源創造学部へ改組、大学院修士・博士課程新設
- ▶ 研究センターを環境資源創造学科 (新設理系) の核に
- ▶ 共同研究拠点の整備の推進事業・**機能強化支援**申請 (4,000 万円/年、3 年間)

経費概算

● 支出

- ▶ 年間の維持費: 776 万円 (別紙 4 のとおり)
- ▶ 20 年間の施設整備費: 数千万
(講義室・宿泊施設・池補修・エアコン交換等)
- ▶ 少なくとも 25 年間以上の間、建物更新は不要 (RC 築 25 年、耐震補強した RC 築 45 年)

● 収入

- ▶ 文部科学省: 教育関係共同利用拠点・補助金 (恒常的補助)
- ▶ 文部科学省: 共同利用・共同研究拠点・スタートアップ支援 (4,000 万円/年、3 年間)
- ▶ 文部科学省: 共同利用・共同研究拠点・機能強化支援 (4,000 万円/年、3 年間)
- ▶ 水産庁: 水産資源調査・評価推進事業 (ニホンウナギユニット、一般管理費 526 万円/年、長期継続)
- ▶ 科学研究費補助金 (間接経費 140 万円/年)
- ▶ 共同利用機関からの施設利用費: 近畿大学、信州大学、東京海洋大学
- ▶ 成果物の販売・知財収入 (アユ種苗生産による自己収入など産業界とのコンソーシアム)
- ▶ 文科省の卓越大学院プログラム申請 (将来)
- ▶ 生涯学習 (例えば、地方創生を担う水産分野 IT 人材の育成) で、文科省の「成長分野等における中核的専門人材養成の戦略的推進」委託事業を狙う (将来)
- ▶ 当面は、額は大きくなってよいが、できうれば地方創生交付金の申請の可能性を検討をお願いしたい